

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	郷土を担う人を育むまち
基本施策名	学校教育の充実

	所属	職名	氏名
作成者	学校教育課	課長	平林 洋一
評価者	教育部	部長	西村 康正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>本市においても人口減少・少子化が進展する中、教育指針に掲げる「たくましい力と思いやりをもった、心豊かな国際的な子どもたち」を育むため、学校や家庭、地域が連携・協力しながら開かれた学校づくりを目指す「コミュニティスクール」の積極的な推進を図っています。また、特別な支援（障がい児支援、医療支援、不登校適応指導等）を必要とする児童生徒に対しては、県加配のほか市費加配64人を小中学校に配置し、個に寄り添った教育環境の整備の維持に努めています。</p> <p>教育施設におけるハード整備については、非構造部材の耐震化を着実に進めるとともに、躯体の補強等を行う「長寿命化工事」に計画的に着手しています。</p> <p>ICT教育の推進では、平成29年度に市内7中学校の全普通教室（126教室）に「電子黒板」を配備するとともに、授業効果をより高めるため、教員に対する操作研修を積極的に展開しています。今後、中学校での効果等を検証し、小学校への拡充を検討します。</p> <p>今後、児童生徒数の減少を見据え、小中学校の統廃合を検討していき必要がありますが、単に統廃合するのではなく、そこに魅力・活力ある学校づくりをあわせて展望していく必要があります。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	<p>高い志を持って努力できる子どもたちの姿を願い、一人ひとりの個性を伸ばす教育に取り組むとともに、学校、家庭、地域と連携した安全対策に努め、地域に根ざした特色ある学校づくりを目指します。</p> <p>また、食育推進の観点から、地元農畜産物の積極的な利用を進める中で、地域の伝統食や行事食を生産者などの協力により、児童生徒に伝えていきます。</p>

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
学校図書標準の達成(校・累計)	校		13	17	14	13	76.5	停滞	学校教育課
学校耐震補強完了割合	%		94.4	100	100	100	100	順調	学校教育課
教育相談室相談員の充実	人		5	5	5	4	80	順調	学校教育課

施策指標の進捗状況と分析	<p>学校耐震補強及び教育相談室相談員等については、目標を達成しています。なお、教育相談件数は、平成28年度とほぼ同じ水準となっています。</p> <p>学校規模の応じた学校図書館の蔵書数の基準を満たす「標準」については、国の学級基準(小1以外40人)と県の基準(35人)の相違により、統計上は充足していない学校もありますが、児童生徒数に対する蔵書数は概ね満たしている状況です。しかしながら、市の財政状況に配慮しつつ、学校図書館の蔵書の充実を図っていきます。</p> <p>また、学校図書館としての機能の充実を図るため、学校間での情報共有、調べ学習等に係る市立図書館との有機的な連携を推進して行く必要があります。</p>
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0110015	スクールバス運行事業	学校庶務担当		69,286,340	69,609,391	78,430,000	75,425,000	292,750,731	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.2	
2	0110020	学校行事バス運行事業	学校庶務担当		7,268,346	7,332,440	12,203,000	12,541,000	39,344,786	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.1	
3	0110030	学校安全対策事業	学校教育係		4,115,553	4,211,351			8,326,904	定型業務	新規	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.2	
4	0110035	コミュニティスクール事業	学校教育係		7,213,952	7,086,722	8,425,000	8,425,000	31,150,674	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.5	○
5	0110040	学校支援員配置事業	教育指導室		135,824,489	141,672,013	146,233,000	146,233,000	569,962,502	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.8	○
6	0110045	教育支援センター運営事業	教育指導室		9,388,663	9,220,502	10,671,000	10,671,000	39,951,165	定型業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.2	
7	0110050	教職員住宅運営事業	学校庶務担当		43,175,024	13,775,563			56,950,587	施設の管理運営	継続	期限なし	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	0.5	
8	0110060	北部給食センター管理運営費	学校給食担当		38,342,942	41,723,604			80,066,546	施設の管理運営	継続		現状のまま事業を実施することが適当	1	
9	0110065	堀金給食センター管理運営費	学校給食担当		16,032,415	21,330,617			37,363,032	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1	
10	0110070	南部給食センター管理運営費	学校給食担当		43,110,333	45,834,542			88,944,875	施設の管理運営	継続		現状のまま事業を実施することが適当	1	
11	0110075	学校給食費徴収事業	学校給食担当		801,840	762,372			1,564,212	定型業務	継続		事業の進め方の改善が必要	0.75	
12	0110080	中部給食センター管理運営費	学校給食担当		44,413,006	44,562,305			88,975,311	施設の管理運営	継続		現状のまま事業を実施することが適当	1	
13	0110085	教職員健康推進事業	学校庶務担当		4,553,313	4,927,115			9,480,428	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
14	0110090	小学校保健指導事業費	学校庶務担当		17,564,891	18,011,869	18,345,000	17,797,000	71,718,760	義務・政策併用事業	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
15	0110100	豊科南小学校総務管理費	学校庶務担当		14,146,894	14,356,347			28,503,241	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	郷土を担う人を育むまち
基本施策名	学校教育の充実

	所属	職名	氏名
作成者	学校教育課	課長	平林 洋一
評価者	教育部	部長	西村 康正

16	0110105	豊科北小学校総務管理費	学校庶務担当		12,431,086	12,853,959		25,285,045	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1		
17	0110110	豊科東小学校総務管理費	学校庶務担当		8,668,919	8,762,893		17,431,812	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1		
18	0110115	穂高南小学校総務管理費	学校庶務担当		14,298,659	15,015,118		29,313,777	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1		
19	0110120	穂高北小学校総務管理費	学校庶務担当		14,269,035	15,414,028		29,683,063	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1		
20	0110125	穂高西小学校総務管理費	学校庶務担当		11,541,789	13,205,601		24,747,390	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1		
21	0110130	三郷小学校総務管理費	学校庶務担当		20,048,990	24,060,750		44,109,740	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1		
22	0110135	堀金小学校総務管理費	学校庶務担当		12,904,999	12,796,471		25,701,470	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1		
23	0110140	明南小学校総務管理費	学校庶務担当		9,591,152	9,250,320		18,841,472	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1		
24	0110145	明北小学校総務管理費	学校庶務担当		6,359,038	5,989,352		12,348,390	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1		
25	0110150	中学校保健指導事業費	学校庶務担当		9,507,438	10,138,698	10,596,000	9,961,000	40,203,136	義務・政策併用事業	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1	
26	0110155	小学校情報教育推進事業	学校教育係		31,245,456	38,156,526	43,957,000	46,770,000	160,128,982	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.2	○
27	0110225	小学校外国語指導助手配置事業	学校教育係		24,248,034	24,586,677			48,834,711	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.2	○
28	0110235	通級指導教室事業	教育指導室		303,782	219,978	441,000	438,000	1,402,760	定型業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.1	
29	0110240	小学校施設維持修繕事業	学校庶務担当		36,723,454	44,597,152			81,320,606	施設の管理運営	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1.7	○
30	0110250	豊科北小学校施設改修事業	学校庶務担当			1,944,000	56,563,000		58,507,000	ハード（継続）	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.01	
31	0110260	穂高南小学校施設改修事業	学校庶務担当		104,112,000	75,839,600	589,345,000	408,402,000	1,177,698,600	ハード（継続）	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.25	
32	0110265	穂高北小学校施設改修事業	学校庶務担当			1,674,000	29,711,000		31,385,000	ハード（継続）	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.01	
33	0110270	穂高西小学校施設改修事業	学校庶務担当			1,890,000	33,604,000	7,313,000	42,807,000	ハード（継続）	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.01	
34	0110275	三郷小学校施設改修事業	学校庶務担当		50,922,000	34,668,000			85,590,000	ハード（継続）	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.1	
35	0110285	明南小学校施設改修事業	学校庶務担当		1,663,200	42,973,200			44,636,400	ハード（継続）	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.1	
36	0110300	豊科南中学校総務管理費	学校庶務担当		10,240,573	9,945,243			20,185,816	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1	
37	0110305	豊科北中学校総務管理費	学校庶務担当		11,594,013	12,123,836			23,717,849	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1	
38	0110310	穂高東中学校総務管理費	学校庶務担当		13,593,912	15,720,138			29,314,050	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1	
39	0110315	穂高西中学校総務管理費	学校庶務担当		12,500,465	13,955,347			26,455,812	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1	
40	0110320	三郷中学校総務管理費	学校庶務担当		16,513,504	18,661,051			35,174,555	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1	

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	郷土を担う人を育むまち
基本施策名	学校教育の充実

	所属	職名	氏名
作成者	学校教育課	課長	平林 洋一
評価者	教育部	部長	西村 康正

41	0110325	堀金中学校総務管理費	学校庶務担当		10,003,073	9,929,900			19,932,973	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1	
42	0110330	明科中学校総務管理費	学校庶務担当		9,783,284	8,489,026			18,272,310	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.1	
43	0110335	中学校情報教育推進事業	学校教育係		29,752,025	49,523,483	49,649,000	48,361,000	177,285,508	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.7	○
44	0110390	中学校外国語指導助手配置事業	学校教育係		34,896,000	34,944,000	34,944,000	34,944,000	139,728,000	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.1	○
45	0110395	中学生海外ホームステイ交流派遣事業	学校教育係		8,588,604	8,807,515	8,855,000	8,855,000	35,106,119	政策的業務	継続	期限なし	事業の抜本的な見直しが必要	0.3	○
46	0110405	中学校施設維持修繕事業	学校庶務担当		28,161,330	25,757,141			53,918,471	施設の管理運営	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1	○
47	0110415	豊科北中学校施設改修事業	学校庶務担当		80,244,000	68,796,000			149,040,000	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.1	
48	0110425	穂高西中学校施設改修事業	学校庶務担当		4,104,000	97,740,000	77,305,000		179,149,000	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.11	
49	0110435	堀金中学校施設改修事業	学校庶務担当		2,160,000	55,836,000		60,527,000	118,523,000	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.1	
合計					1,096,211,815	1,268,681,756	1,209,277,000	896,663,000	4,470,833,571						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	<p>児童・生徒の使用するパソコン教室のパソコン及び教職員の校務用パソコン等の更新、電子黒板の整備を行い、ICT機器を利用した授業及び教職員の事務効率の向上が図られました。平成29年度では中学校7校への電子黒板の整備が完了し、新学習指導要領に沿った授業を行う環境づくりを進めることができました。電子黒板の整備にあたっては、指名競争入札とし、また黒板(プロジェクター)は1機種に限定せずに複数機種から選べる仕様としました。</p> <p>市費加配については、発達障がいや身体的な配慮を要する児童生徒に個別に対応することにより、当該児童生徒が安定して学校生活を送ることができました。このことは、周りの児童生徒にとっても落ち着いた学習環境で生活することにつながり、学力向上が図られ、学校全体の生活力と学習力を高める基盤となっています。ただし、本市の厳しい財政事情等に鑑み、市内17小中学校に配置する市費非常勤支援員の配置基準(児童生徒数・クラス数)を定め、全体定数(64人以内)及び各学校への配置枠(上限)を設けることで、将来的な加配数の膨張を抑制することとしています。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>学校・地域・家庭が一体となる連携体制の構築を図り、地域住民が学校を支援するボランティアとして多様な形態で関わることにより、児童・生徒が地域の大人との交流の中で「生きる力」を育むため、コミュニティスクール事業の一層の推進を図る必要があります。</p> <p>教育支援センター事業の充実を図り、不登校傾向の子ども・保護者への対応をさらに強化するとともに、小中学校への市費加配(各種支援員)により、特別な支援を必要とする児童・生徒と周囲の児童生徒が安定して学校生活を送ることができるよう支援を継続していきます。</p> <p>また、学力・体力向上4か年計画の実践評価、中学校における電子黒板等を活用した授業の充実など基礎学力向上のための指導とともに、3年目を迎えた学校裁量による教職員の資質向上研修事業により、学びあう態度を育成するための指導の充実を図ります。</p> <p>少子化時代に対応できる活力・魅力ある学校づくりの研究、県の教員配置事業(市の目指す教育に共感する教員)の活用を図るとともに、ALT・日本人外国語教育コーディネータの活用、英語指導力向上研修の企画、中学生海外ホームステイなどによる英語教育の充実を図ります。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	<p>教職員住宅の廃止等については、廃止対象物件の選定を平成26年度に行い、他部局による利用希望調査等を実施しながら、平成29年度までに18棟26戸を所管換えを行いました。廃止等に係る当初選定から5年目を迎えるため、廃止対象の活用方法を含めた見直しも視野に入れる必要があります。廃止対象を見直す場合は、住宅の現況調査や建築経過年数、他用途への活用の可能性も踏まえ、廃止対象を選定することとします。</p>
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	<p>少子・高齢化が進展し、社会が複雑・多様化する中、子どもたちが生き抜く力を養うために「たくましい安曇野の子ども」の育成を教育目標に掲げ、地域の人材の活用しながら様々な事業を積極的に展開していく必要があります。一方で、児童生徒数の減少により、単級(1学年1クラス)となる学校の増加が見込まれます。児童生徒数の減少は、教育活動に様々な支障を与えることから、将来的に小規模校の統廃合の検討に踏み切らざるをえないと考えます。ただし、単に数合わせだけの統廃合を行うのではなく、そこに活力・魅力を持たせた学校づくりを併せて展望していく必要があります。このため、各方面の有識者により、安曇野市の活力ある学校づくりに資するための会議を立ち上げ、早急に研究を開始していきます。また、平成32年度から小学校において英語が教科化されることから、このための準備として、市費による外国語教育コーディネーターの増員、また、学校において児童が英語に親しみを覚えるような行事等を計画します。</p> <p>学校施設の改修については、施設の躯体の補強を行う「長寿命化工事」を軸に、将来の学校施設の実効性ある再整備に向け、個別計画の策定に着手します。</p>

